

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成23年2月1日 至平成23年10月31日	自平成24年2月1日 至平成24年10月31日	自平成23年2月1日 至平成24年1月31日
売上高(千円)	22,198,997	24,659,433	30,409,396
経常利益(千円)	479,410	1,090,307	895,253
四半期(当期)純利益(千円)	91,836	526,934	231,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,588	526,991	138,967
純資産額(千円)	6,781,343	7,331,620	6,940,952
総資産額(千円)	12,181,967	13,804,588	12,898,187
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.47	77.31	33.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.7	53.1	53.8

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	自平成24年8月1日 至平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.01	25.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から回復の兆しが見えてきたものの、欧州の債務問題、中国経済の減速懸念や円高の長期化、電力供給問題など先行き不透明な状況にあります。

当社グループ中核事業の属する食品小売及び外食業界におきましても、個人消費の低迷が続く中、お客様の節約・低価格志向やそれに伴う企業間の競争激化等、厳しい状況が続いています。

このような中で当社グループは、新規ディベロッパーとの取り組みによる出店や既存店活性化の継続、外食部門にあってはグループ経営強化として昨年12月買収のステーキレストランチェーン事業の確実な業務移管と競争力向上のための施策を実施し、さらには加工事業における新規顧客開拓等に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は246億59百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は9億67百万円（同154.3%増）、経常利益は10億90百万円（同127.4%増）、四半期純利益は5億26百万円（同473.8%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第3四半期連結累計期間中の開店は10店、閉店は9店であり、その結果、当第3四半期末の店舗数は148店になりました。内訳は食肉小売店121店（前期末比3店増）、惣菜小売店27店（前期末比2店減）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、新規ディベロッパーとの取り組みによる出店の他、既存ディベロッパーとの新規取引開始、既存店活性化活動の継続、生産性向上に向けた従業員技術教育等に取り組んだ結果、売上高は151億71百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は6億99百万円（同4.2%増）となりました。

「食肉等の製造・加工業」

主力のハム・ソーセージ部門において新規深耕開拓が進み、売上高は45億49百万円（前年同期比4.8%増）となりました。営業利益は歩留まり改善や経費削減効果があり2億49百万円（同94.9%増）となりました。

「外食業」

当第3四半期連結累計期間中の開店は3店、閉店は4店であり、その結果、当第3四半期末の店舗数は59店になりました。売上高につきましては、(株)焼肉の牛太における新規店舗の好調に加え、当期よりグループ参入の(株)オーエムツーダイニングの取込により、53億77百万円（前年同期比66.8%増）と前年比大幅な増加となりました。営業利益につきましても、東日本エリアの店舗損益の回復と(株)オーエムツーダイニングの参入、さらにはのれんの償却が52百万円に軽減された結果、2億35百万円（前年同期は1億67百万円の営業損失）と大きく改善いたしました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,815,500	68,155	同上
単元未満株式	普通株式 734	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,155	-

（注）上記完全議決権株式（その他）の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株（議決権の数3個）が含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	519,400	-	519,400	7.08
計	-	519,400	-	519,400	7.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてUHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,807,175	5,588,212
受取手形及び売掛金	799,834	810,591
テナント未収入金	986,666	1,019,832
商品及び製品	497,244	482,271
仕掛品	9,165	9,409
原材料及び貯蔵品	170,104	321,115
繰延税金資産	89,877	153,043
未収入金	141,345	166,251
その他	107,735	128,631
貸倒引当金	18,060	25,018
流動資産合計	7,591,088	8,654,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,021,395	4,021,517
減価償却累計額	2,252,026	2,365,722
建物及び構築物（純額）	1,769,369	1,655,795
機械装置及び運搬具	1,872,912	1,710,693
減価償却累計額	1,627,652	1,445,672
機械装置及び運搬具（純額）	245,259	265,021
土地	769,700	749,186
その他	1,201,763	1,304,002
減価償却累計額	829,007	949,786
その他（純額）	372,755	354,215
減損損失累計額	411,419	351,423
有形固定資産合計	2,745,664	2,672,795
無形固定資産		
のれん	83,640	30,918
その他	167,782	157,266
無形固定資産合計	251,423	188,185
投資その他の資産		
投資有価証券	107,847	115,973
長期貸付金	17,854	24,112
繰延税金資産	238,679	228,075
敷金及び保証金	1,488,854	1,435,893
投資不動産	336,615	386,170
減価償却累計額	16,971	31,057
投資不動産（純額）	319,644	355,112
その他	173,860	152,022
貸倒引当金	36,729	21,922
投資その他の資産合計	2,310,011	2,289,268
固定資産合計	5,307,098	5,150,249
資産合計	12,898,187	13,804,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,020,074	2,246,685
短期借入金	654,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	401,352	425,428
未払金	346,473	405,556
未払法人税等	330,246	313,885
賞与引当金	103,576	243,876
その他	449,657	500,205
流動負債合計	4,305,380	4,635,637
固定負債		
長期借入金	1,068,401	1,256,750
長期未払金	11,731	3,197
退職給付引当金	240,795	239,430
役員退職慰労引当金	65,972	70,616
資産除去債務	179,463	185,329
その他	85,490	82,006
固定負債合計	1,651,853	1,837,330
負債合計	5,957,234	6,472,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	5,877,227	6,267,838
自己株式	476,077	476,077
株主資本合計	6,931,849	7,322,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,103	9,159
その他の包括利益累計額合計	9,103	9,159
純資産合計	6,940,952	7,331,620
負債純資産合計	12,898,187	13,804,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	22,198,997	24,659,433
売上原価	14,801,532	15,320,188
売上総利益	7,397,465	9,339,245
販売費及び一般管理費	7,016,975	8,371,747
営業利益	380,489	967,497
営業外収益		
受取利息	1,595	1,989
受取配当金	4,487	1,116
持分法による投資利益	-	1,556
受取賃貸料	60,021	89,938
協賛金収入	28,682	33,857
受取手数料	18,360	10,129
貸倒引当金戻入額	-	14,807
その他	32,579	31,369
営業外収益合計	145,727	184,765
営業外費用		
支払利息	14,263	15,838
持分法による投資損失	3,009	-
不動産賃貸原価	22,425	44,369
その他	7,107	1,746
営業外費用合計	46,806	61,955
経常利益	479,410	1,090,307
特別利益		
有形固定資産売却益	26,554	554
貸倒引当金戻入額	4,585	-
受取補償金	16,281	-
その他	10,843	-
特別利益合計	58,264	554
特別損失		
有形固定資産売却損	253	46
有形固定資産除却損	2,449	37,828
減損損失	31,944	32,857
店舗閉鎖損失	35,913	18,842
投資有価証券評価損	3,630	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,181	-
その他	10,116	96
特別損失合計	159,487	89,671
税金等調整前四半期純利益	378,187	1,001,190
法人税、住民税及び事業税	286,439	523,546
法人税等調整額	88	49,291
法人税等合計	286,350	474,255
少数株主損益調整前四半期純利益	91,836	526,934
四半期純利益	91,836	526,934

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,836	526,934
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	109,425	56
その他の包括利益合計	109,425	56
四半期包括利益	17,588	526,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,588	526,991

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
(会計方針の変更) 減価償却方法の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。	テナント未収入金 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
減価償却費	329,311千円	439,436千円
のれんの償却額	213,042	52,722

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,999,495	4,001,802	3,197,698	22,198,997	-	22,198,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,125	341,192	25,863	406,181	406,181	-
計	15,038,620	4,342,995	3,223,562	22,605,178	406,181	22,198,997
セグメント利益又は損失()	670,996	128,160	167,703	631,453	250,963	380,489

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 250,963千円は、セグメント間取引消去 38,570千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 212,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、前第3四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ28,567千円、3,376千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間において31,944千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年2月1日 至平成24年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,156,752	4,147,685	5,354,996	24,659,433	-	24,659,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,748	402,147	22,823	439,719	439,719	-
計	15,171,501	4,549,832	5,377,819	25,099,153	439,719	24,659,433
セグメント利益	699,332	249,769	235,211	1,184,314	216,816	967,497

(注) 1. セグメント利益の調整額 216,816千円は、セグメント間取引消去 12,627千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 204,189千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成24年2月1日 至平成24年10月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当第3四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ30,838千円、2,018千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において32,857千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円47銭	77円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	91,836	526,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,836	526,934
普通株式の期中平均株式数(株)	6,816,183	6,816,183

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月14日

株式会社オーエムツーネットワーク
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。